令和６年度　基本評価調書			所管部局	建設部	所管課	建設政策課、都市計画課、都市環境課、建築指導課、住宅課
施策名	住まい・まちづくりの推進				施策コード	0806
政策の柱	社会経済の基盤整備				政策体系コード	3(4)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数 42
特定分野別計画	「北の住まいるタウン」の基本的な考え方、北海道都市計画マスタープラン、北海道景観計画、北海道みどりの基本方針、北海道住生活基本計画					
SDGs					総合判定	概ね順調
予算額（千円）	R6	19,570,277千円	R5	18,346,818千円	R4	18,825,750千円

施策目標	住み慣れた地域からあまり離れることなく安全・安心・豊かに生活するため、まちなか居住の促進や公営住宅等のまちに必要な機能の集約など、既存ストックの有効活用や道民の生活に身近なインフラの選択と集中の観点に立った戦略的・効果的な整備を行うとともに、街並み・景観への配慮や脱炭素化、エネルギーの地産地消、資源の域内循環などの取組と連携させたまちづくりを進める。
現状と課題	（コンパクトな都市形成） 人口密度の低下等に伴う生活利便性の低下や空き家の増加、過疎集落の増加等に伴う地域コミュニティの衰退や高齢者の孤立の進行が懸念されることから、住み慣れた地域からあまり離れることなく安全、安心、豊かに生活するため、コンパクトな都市形成など戦略的・効果的な社会基盤の整備や持続可能で質の高い暮らしを目指す取組が必要。

〈主な取組〉

今年度の取組	（コンパクトな都市形成） ・既成市街地の公営住宅や生活利便施設を集約し、まちなか居住の推進、まちなかの利便性や活性化を進める。 ・誰もが心豊かに住み続けることができ、安全・安心で暮らしやすく、資源・エネルギー循環が進んだ効率的なまち「北の住まいるタウン」を推進。 ・空き家活用の実現に向け、北海道空き家情報バンクの運営・周知や市町村の取組に対する支援などを実施する。
実績と成果	（コンパクトな都市形成） まちなか居住について、以下のとおり整備（R5実績）し、まちなかの活性化を図った。 ・道営住宅：3市町75戸 ・市町村営住宅：9市町232戸 「北の住まいるタウン」推進のため、以下セミナー等を実施予定。 ・「まちづくり事例見学ツアー」（実施日：9月5日） ・「まちづくりセミナー」（実施日：9月30日） ・「まちづくりメイヤーズフォーラム」（実施日：10月30日） 空き家活用の実現に向け、以下会議・相談会を実施する。 ・「北海道空き家等対策連絡会議」：11月13日・3月11日） ・「北海道空き家相談会」（実施日：12月17日）
参考HP①	北海道住生活基本計画　https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/jtk/jyuseikatsukihonkeikaku.html
参考HP②	
参考HP③	

令和6年度 基本評価調書	【3(4)A_0806】住まい・まちづくりの推進

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合		目標値	75.4以上	75.4以上	75.4以上	75.4以上	96.3%	B
		実績値	74.8	70.3	72.6			

設定理由	道民の定住意識を表す数値で有り、安全・安心に暮らせる環境の整備に向けた「北の住まいるタウン」の推進に関する取組の成果を測る指標として設定。

指標公表時期	毎年調査、11月頃公表	出典(根拠計画等)	北海道総合政策部調べ

分析(主な取組と成果)

「コンパクトなまちづくり」、「脱炭素化・資源循環」、「暮らしやすさの」の取組を一体的に進める「北の住まいるタウン」の普及・啓発事業を促進した。実施主体である市町村の実績を表す批評であり、道はまちづくりの取組を促進する形で関与。

指標名②	維持	件	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
空き家情報バンクに登録されている空き家の売買契約及び賃貸契約の件数		目標値	160	160	160	160	81.3%	C
		実績値	236	179	130			

設定理由	空き家情報バンクの実績報告に基づく空き家の契約件数を表す数値であり、空き家の解消に向けた、北海道空き家情報バンクの運営・周知や市町村の取組に対する支援などの取組の成果を測る指標として設定。

指標公表時期	毎年4月頃	出典(根拠計画等)	空き家情報バンクの実績報告

分析(主な取組と成果)

R3年度は、コロナの影響で、在宅時間が増えたため、空き家情報バンクの閲覧数と登録件数が過去最大になり、それに伴い契約件数が増加したが、R4年度以降は、コロナの沈静化により、その反動で閲覧数と登録件数が減少しているため、引き続き「北海道空き家等対策連絡会議」や「北海道空き家相談会」で市町村の空き家対策の取組を支援するとともに、空き家情報バンクを周知し、利用促進を呼びかけていく。

指標名③	増加	戸	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数		目標値	6,192	6,449	6,705	8,500	99.5%	B
		実績値	6,190	6,325	6,672			

設定理由	まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数を表す数値であり、コンパクトな都市形成の推進により、まちなか居住の増加を測る指標として設定。

指標公表時期	毎年11月頃	出典(根拠計画等)	北海道住生活基本計画

分析(主な取組と成果)

まちなか居住(都市機能が相当程度集積されている、市町村の中心となる地域等に居住)として位置づける道営住宅の整備や市町村へのまちなか居住の促進などにより、まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数が増加している。

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【3(4)A_0806】住まい・まちづくりの推進

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	（課題） ・人口密度の低下等に伴う生活利便性の低下や空き家の増加、過疎集落の増加等に伴う、地域コミュニティの衰退や高齢者の孤立の進行が懸念されることから、公共施設や公営住宅の集約建替え、空き地のマネジメント等によるコンパクトな都市形成に向けた市町村等との連携した取組が必要。 （取組と成果） ・まちなか居住として位置づける公営住宅の取組事例を周知することで、道と市町村の情報共有が進展した。 ・「北海道空き家等対策連絡会議」や「北海道空き家相談会」で市町村の空き家対策の取組を支援するとともに空き家情報バンクを周知し、利用促進を呼びかけていく。
緊急性 優先性	（課題） ・人口密度の低下等に伴う生活利便性の低下や空き家の増加、過疎集落の増加等に伴う、地域コミュニティの衰退や高齢者の孤立の進行が懸念されることから、公共施設や公営住宅の集約建替え、空き地のマネジメント等によるコンパクトな都市形成が必要 （取組と成果） ・郊外の公営住宅を中心市街地に移転集約するなど、まちなか居住の推進のため、必要な予算の確保などについて、国に要望を実施（R6.7）。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
「北の住まいるタウン」の取組に対する参加者数	468名（R3）	745名（R4）	1,185名（R5）

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）
「誰もが心豊かに住み続けることができ、安全・安心で暮らしやすく、資源・エネルギー循環が進んだ効率的なまち」を目指す本取組の参加者数を、情報発信等を活用して一定程度確保していく必要がある。

（状況）	
セミナーやフォーラムのテーマに沿った庁内関係課にも周知を依頼した結果、参加者は着実に増加している。 また、「北の住まいるタウン」推進のため、以下セミナー等を実施予定。 ・「まちづくり事例見学ツアー」（実施日：9月5日） ・「まちづくりセミナー」（実施日：9月30日） ・「まちづくりメイヤーズフォーラム」（実施日：10月30日）	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）	
（状況）	

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）	
（状況）	

令和6年度 基本評価調書	【3(4)A_0806】住まい・まちづくりの推進

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	まちなか居住として位置づける公営住宅の整備は概ね順調に進捗しており、引き続き市町村と連携して取組を進めるとともに、市町村にまちなか居住を促進する。
	②	空き家情報バンクに登録されている空き家の売買契約及び賃貸契約の件数について、R4年度以降は、コロナの沈静化により、その反動でホームページの閲覧数と登録件数が減少し、それに比例して、契約件数も減少した。今後は、閲覧数と登録件数の増加に向けて、ホームページの改修を行い、情報発信の強化や関係機関と連携を促進し、契約件数の増加に取り組む。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	まちなかの空き地情報について、市町村と情報共有を図るとともに、まちなかへの公営住宅の整備について市町村と協議する。
	②	関連するイベントや会議において、リーフレットやパネルで空き家情報バンクのPRを行うとともに、早期にホームページの改修を行い、情報発信の強化や関係機関と連携を促進し、閲覧数と登録件数の増加を図り、それに比例して契約件数の増加に取り組む。
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	住まい・まちづくりの推進	施策コード	0806

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応（令和6年度） 次年度方向性	ACTION 結果への対応（令和6年度） 二次評価意見への対応状況
0208	0809	投資的経費A	北の住まいるタウン推進事業	誰もが心豊かに住み続けることができ、安全・安心で暮らしやすく、資源・エネルギー循環が進んだ効率的なまち「北の住まいるタウン」を推進するための業務	建設政策課	0	9,850	4,925	2.0	0.0	2.0	25,870					
0701		事務	都市計画施行事務	・都市計画法に基づく各種都市計画の決定等の法令事務	都市計画課	0	0	0	10.7	0.0	10.7	85,707					
0702		投資的経費A	街路交通調査費	・都市における総合的な都市交通計画を策定し、街路等の都市交通施設整備等を進めるための調査事務	都市計画課	0	36,000	24,000	1.0	0.0	1.0	44,010					
0703		一般	開発行為等施行費	・都市計画法に基づく開発行為の許可及び宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事許可等に係る事務	都市計画課	0	1,657	0	2.0	2.9	4.9	40,906					
0704		維持費	開発行為等施行費 ※庁舎等維持費	・都市計画法に基づく開発行為の許可及び宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事許可等に係る事務	都市計画課	0	365	310	0.7	0.8	1.5	12,380					
0705		一般	美しい景観のくにづくり推進事業費	・景観法に基づく良好な景観の形成や行為の規制に関する事務 ・地域の景観づくりの活動支援及び市町村の景観行政団体への移行の促進に関する事務	都市計画課	0	1,505	1,505	1.8	3.8	5.6	46,361					
0706		一般	屋外広告物景観指導対策費	・北海道屋外広告物条例に基づく屋外広告物の許可事務及び是正指導、屋外広告業者への指導及び取締りなど優良な広告景観の形成に関する事務	都市計画課	0	12,671	2,287	2.0	11.0	13.0	116,801					
0707		事務	都市計画課総合調整等業務	・予算、文書管理等の内部庶務、各種審議会・協議会等の調整・運営事務、関係団体等の対外調整事務	都市計画課	0	0	0	6.8	0.1	6.9	55,269					
0708		投資的経費A	宅地造成及び特定盛土等規制法施行費	・宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく規制区域指定に関する事務	都市計画課	0	86,000	43,000	4.0	0.0	4.0	118,040					
0801		事務	都市環境課総合調整等業務	・給与・服務関連業務、各種調査、他課との調整、道予算編成・執行、議会関係、訴訟対応、街路事業執行、要望等に関する事務、事業執行に関連する団体への加入に係る負担金	都市環境課	0	0	0	8.3	0.0	8.3	66,483					
0802		事務	土地区画整理事業推進費補助金	・市町村施行の土地区画整理事業区域内における道道整備に対する補助金事業	都市環境課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0803		事務	土地区画整理事業費	・土地区画整理組合事業の公共施設整備に係る補助金事務	都市環境課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0804		事務	土地区画整理組合資金貸付金	・土地区画整理組合の事業資金に関する貸付金事務	都市環境課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0805		事務	土地区画整理事業の認可・監督に関すること	・土地区画整理事業の認可・監督事務	都市環境課	0	0	0	1.8	0.0	1.8	14,418					
0806		事務	土地区画整理事業の計画・実施等に関すること	土地区画整理事業に係る予算要望、国庫補助金交付申請、実施計画策定、検査等	都市環境課	0	0	0	2.3	0.0	2.3	18,423					
0807		事務	市町村のまちづくりの推進に関する事務	・市町村のまちづくり施策に関する指導、相談、普及、啓発に関する事務	都市環境課	0	0	0	2.2	4.5	6.7	53,667					
0808		事務	市町村指導監督事務費	・市町村が行う社会資本整備総合交付金事業（旧まちづくり交付金等）の指導監督、完了検査その他補助金等の交付に関する事務	都市環境課	0	0	0	2.3	8.9	11.2	89,712					
0809		事務	住宅宅地に関すること	・住宅市街地基盤整備事業等に係る予算要望、国庫補助金交付申請等に関すること ・新住宅市街地開発法に関する認可事務	都市環境課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0901		一般	融資住宅審査費	・独立行政法人住宅金融支援機構から同機構法に基づき受託する工事審査事務（災害融資）	建築指導課	0	0	0	0.1	0.5	0.6	4,806					
0902		一般	ほっかいどうマイホーム資金貸付金	・住宅の新築・購入及び増改築資金の貸付（新規貸付は廃止済。）	建築指導課	0	3,532	-8	0.1	0.0	0.1	4,333					
0904	0801	投資的経費A	きた住まいる推進事業費	・北海道の気候風土に根ざした質の高い住宅である「北方型住宅」の取組を進めるとともに、これを支える道内事業者による良質な住宅を道民が安心して取得できる仕組である「きた住まいる制度」の取組を進める	建築指導課	0	25,858	14,222	1.9	0.0	1.9	41,077					
0905	0808	投資的経費A	民間住宅等関連事業推進費	・北海道住生活基本計画の推進のため、安全・安心の住まいづくり支援、既存ストック有効活用推進、空き家対策、住宅産業活性化支援等を行う	建築指導課	0	62,577	34,418	6.1	0.3	6.4	113,841	②	改善（指標分析）		改善	
0906		事務	建築指導課総合調整等業務	・課の庶務に関すること（「北海道赤レンガ建築賞」の表彰、各種負担金、許認可事務等市町村交付金支出事務、北海道建築審査会・北海道建築士審査会に関する経費の予算執行・経理事務、その他内部管理事務等）	建築指導課	0	0	0	2.9	2.3	5.2	41,652					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和6年度) 二次評価意見への対応状況
0907		一般	建築基準法施行費	・建築基準法に基づく建築確認申請等の審査、構造計算適合性判定、建築物等の完了検査・中間検査等の事務を行う	建築指導課	0	42,056	0	7.6	29.0	36.6	335,222					
0908		維持費	建築基準法施行費(庁舎維持管理費)	・建築基準法に基づく建築確認申請等の審査、構造計算適合性判定、建築物等の完了検査・中間検査等に使う公用車の維持・管理を行う	建築指導課	0	178	0	0.1	0.0	0.1	979					
0909		一般	建築士法施行費	・建築士法に基づく建築士事務所及び建築士への指導業務を行う	建築指導課	0	201	201	1.5	2.4	3.9	31,440					
0910		投資的経費A	補助事業事務費(市街地再開発事業指導監督事務費)	・都市再開発法に基づく市街地再開発事業の認可及び事業実施に伴う指導監督を行う	建築指導課	0	1,750	0	2.4	0.0	2.4	20,974					
0911		一般	宅地建物取引業法施行費	・宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許及び宅地建物取引士の資格登録等、宅建業者や業者団体、取引士に対する指導監督	建築指導課	0	17,083	0	2.9	5.3	8.2	82,765					
0912		一般	建設リサイクル法施行費	・建設リサイクル法に基づく届出業務の実施	建築指導課	0	2,144	2,144	0.2	0.7	0.9	9,353					
0913		一般	建築動態調査費	・国土交通省から受託する統計調査(建築動態統計調査及び建築物等実態調査)の実施	建築指導課	0	1,075	0	0.2	1.4	1.6	13,891					
0914		事務	既存建築物の維持・保全及び防災対策等に係る事務	・建築基準法に基づき、既存建築物の維持・保全及び防災対策等について、建築物の所有者・管理者等を指導監督する	建築指導課	0	0	0	2.1	0.0	2.1	16,821					
0915		一般	長期優良住宅普及促進法施行費	・長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅等建築計画の認定審査等を行う	建築指導課	0	1,794	0	0.1	0.0	0.1	2,595					
0916		一般	都市低炭素化促進法施行費	・都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく技術審査及び認定事務、申請書の受理及び確認等の一部委託等	建築指導課	0	428	0	0.1	0.0	0.1	1,229					
0917		投資的経費A	補助事業事務費(住宅・建築物安全ストック形成事業指導監督事務費)	・国費補助に関する耐震診断・耐震改修事業及びアスベスト対策事業の申請事務及び事業実施に伴う指導監督を行う。	建築指導課	0	1,750	0	1.1	0.0	1.1	10,561					
1004		一般	道営住宅事業特別会計	・道民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸又は転貸する道営住宅等の整備・管理	住宅課	1,149,300	15,458,761	0	18.3	29.5	47.8	15,841,639	①	改善(取組分析)		改善	
1005		一般	公営住宅建設事業等事務費	・補助事業の施工に必要な事務的経費	住宅課	9,000	178,918	0	6.0	0.0	6.0	226,978					
1006		投資的経費A	公共事業指導監督事務費(公営住宅費)	・市町村事業の指導監督等の必要な経費	住宅課	0	33,600	0	3.6	13.2	16.8	168,168					
1007		投資的経費A	住宅公共事業費(公営住宅等関連事業推進費)	・北海道住生活基本計画に基づく施策の展開	住宅課	0	45,594	23,397	1.2	0.0	1.2	55,206					
1008		投資的経費A	アイヌ住宅改良事業費補助金(アイヌ住宅対策費)	・環境生活部アイヌ政策推進室で行う市町村への補助に関する業務の予算に関する業務	住宅課	0	9,300	4,650	0.3	0.0	0.3	11,703					
1009		一般	道営住宅事業特別会計長期貸付金	・道営住宅事業特別会計に対する一般会計からの貸付金	住宅課	0	3,197,750	3,125,839	0.3	0.0	0.3	3,200,153					
1010		一般	道営住宅事業特別会計繰出金	・道営住宅事業特別会計に対する一般会計からの繰出金	住宅課	0	335,876	335,876	0.3	0.0	0.3	338,279					
1011		事務	住宅課総合調整等業務	北海道住宅対策審議会に係る運営費、各種協議会((社)日本住宅協会、住宅市街地整備推進協議会)の構成員としての負担金支出事務等国を含む外部との連絡調整及び内部調整	住宅課	0	2,004	2,004	2.0	0.0	2.0	18,024					
計						1,158,300	19,570,277	3,618,770	109.7	116.6	226.3						